

## 根室市議会 3月定例月議会 その3

### 各事業・特別会計予算審査特別委員会

根室市議会は、2015年3月13日・16日・17日の3日間、2015年度の予算審査特別委員会を開催しました。今回は公営企業会計について、その一部をご報告します。

#### 【港湾整備事業会計】

地方公営企業の会計制度の見直しの影響（所有している販売用土地の帳簿額をこれまでより引き下げたこと等）により、2014年度は当初から赤字予算でしたが、2015年度は建設投資や企業債償還以外の収益的収支では約2,600万円黒字の予算となっています。

港湾は2003年に収入の大部分を占める漁獲物陸揚使用料の大幅な落ち込みで経営が悪化しましたが、翌年に策定した「再生プラン」にもとづき経営改革をすすめてきた結果、2014年度末の未処分利益剰余金は約5億6,800万円計上される見通しです。

2015年度は重要港湾以上に策定が義務付けられている「港湾BCP」の策定を行います。港湾BCPとは『大規模災害時に、緊急物資の輸送や危機管理対応等の優先業務を継続させ、低下した物流機能をできる限り早期に回復できるように、限られた人員や資機材の効率的な運用、災害発生時の対応等を規定する事業継続計画』だそうです。2016年度まで2年間をかけて事業者に委託して計画策定を行います。

この他、花咲港区の旧製氷工場跡地を輸送トラック等の駐車場として整備する予算などが盛り込まれています。また市は今後、老朽化する水産上屋の整備等について、港湾施設の利用団体などで構成する協議の場で検討していきたいとしています。

#### 【水道事業会計】

2015年度は大きな工事として、五番川ポンプ場の耐震補強と電気設備や機械などの更新が行われます。五番川は大雨時以外は一番取水の多い水源だそうです。ポンプ場は昭和46年建設で老朽化してきているためです。

市は2015年3月に『根室市水道ビジョン』を策定しました。当市の水道施設の現状と今後の課題がわかりやすい形でまとめられています。

これによると根室市の「過去3年間の建設改良費は、年平均3億9千万円ですが、法定耐用年数で更新した場合では年平均6億4千万円」と試算結果が報告されています。将来的には約20年後に更新が必要な施設が急激に増えることが見込まれるため、基本的に独立採算が求められる公営企業として、そのための資金を確保していく必要があります。

今後は節水や人口減、地域経済低迷による水道使用量の低下(収益減)が見込まれる一方、必要な経費は維持されており、2015年度も赤字予算となっています。市の担当課によると水道事業の資金不足比率( )は2017年度に10%、2018年度には28.3%となることが試算されているそうです。根室市は現在でも全道35市中7番目に高い水道料金体系ですが、今後さらなる料金の引き上げが予想されます。

そのためにはまず根室市の水道事業の現状と将来的な見通しに対する市民の理解・周知を広める必要があります。広報誌への掲載等だけでなく、積極的に直接市民と対話していくことが求められます。

2014年度から低所得者世帯への水道料金の減免が急速に増えてきています。制度拡充の結果だけでなく、市の窓口での制度利用の案内が進んできた効果と考えられます。同時に市内でも生活保護水準の低所得層が増えてきているのではないかと懸念されます。将来的に水道料金の引き上げがあるならば、低所得者へのさらに一歩踏み込んだ対策についても、一緒に検討する必要があるのではないのでしょうか。

水道事業は公営企業会計として、採算性が求められています。これは費用に見合った受益者負担をしなければならないことを意味しますが、同時に水道は人間がその地域で生活していく上で欠かすことの出来ないインフラです。しかしそれぞれの地域ごとの環境の違いから、水道料金体系は地域ごとに相当な格差があります。また前述のように将来的に老朽化した施設の更新(工事)が多く発生してきます。

水道事業に対する国の財政的な支援は極めて貧弱です。例えば今回の五番川ポンプ場の更新工事には、国の財政支援は一切ありません。国民が生活する上で最低限度の水準を維持していく上で、必要な財政支援を国に対して今後も強く求めて行く必要があります。

資金不足比率 地方公共団体の公営企業会計の資金の不足額の度合いを表す指標。この比率が高くなるほど、公営企業として経営状況に問題があるとされています。

#### 【下水道事業会計】

2015年度は、下水終末処理場の委託経費が人件費や電気代、燃料費、消費税増税などの影響から大きくなっています。

また市の一般会計から長期に借り受けていた10億円の債務は2015年度に返済する予算になっています。

下水道事業はこれまで一般会計からの繰り入れ分をのぞいても、比較的収益の上がる会計でしたが、2011年度をピークに下水道使用料収入は減少傾向となり、一方費用については、前述の下水終末処理場にかかる経費が増加するなど、収支が落ち込む予測となっています。



#### 【病院事業会計】

2014年度は、収入では入院・外来ともに患者数と患者一人あたりの単価が予算を上回り、約9,700万円を超過達成する決算見込みとなっています。しかしその一方で経費も、給与費、材料費、経費など当初予算を大幅に上回る見込みになりました。結果として実質的な赤字補填である一般会計からの「収支均衡を図るために要する補助金」は、2013年度から約1億円増額した7億1,900万円にのぼります。

2015年度は前年度の決算見込みより更に収入増をめざした積極的な予算編成となっています。収益増の工夫の余地はまだあるのと思うのですが、135床という限られた入院ベッド数からみて、収入を伸ばすにもどこかに限界があります。抜本的に収益を改善させるためには、現状どのような課題があるのかを分かる形で整理し示した中で、今以上に大胆な経費削減のアイデアを、現場スタッフから積極的に募っていく必要があるのではないのでしょうか。

給与費は増加していますが、実態として医療技術者の不足は、引き続き深刻です。

薬剤師は2名の方が定年を延長して、1年間引き続き勤務して下さるそうです。ただし新しく若い職員が入职してこなければ、やはりピンチな状況です。

看護師については、2015年の新規採用者がいないことが報告されました(3月議会の時点)。定年や自己都合で退職される方、産休中・育休中の方も多く、病棟・外来の運営に非常に苦しい状況が続いているそうです。

これらの職種は全国的に不足し、特に道東地域は深刻な状況がずっと続いており、すぐに緩和する展望は今のところありません。全国の医療機関などで「取り合い」の状況です。

こうしたなか、情報収集や奨学生・学生への日常的な対応を十分にすすめるためには、医師対策と同じように、医療技術者の確保対策に専念するための事務局などの体制整備が必要だと考えます。